

教団調査「地方議員も74%物価対策71%「期待せず」

物価対策 71%「期待せず」

世論調査

総合経済対策に關し「期待できる」はわずか2・9%。「どちらかといえば期待できる」は24・0%だった。食料品などの値上げが「非常に打撃になっている」は29・8%となり、前回の19・3%から急増した。生活への影響が深刻化しているようだ。

政府が現行の健康保険制度を2024年秋に原則廃止

民衆の複数議員が昨年の衆院選で、教団側の求めに応じ「推薦確認書を取り交わした。世論調査では、自民が推薦確認書の実態を「調べるべきだ」が82・4%、「調べる必要はない」は13・5%にとどまった。地方議員を調查対象外としている」とも言ふ。自民の取り組みが不十分などの国民の厳しい認識が浮き彫りになった。

岸田文雄首相が、経済再生担当相だった山際大志郎氏更迭

*前回は10月8~9日に調査。合計は100%にならない

共同通信社は29、30両日、全国緊急電話世論調査を実施した。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）を巡回する民衆の接点調査に關し、地方議員に対する「広げるべきだ」が74・8%と伸び、「広げる必要はない」の21・8%を大幅に上回った。政府の物価高対応の総合経済対策に「期待できない」と「どちらかといえば期待できない」の合計は71・1%に上った。岸田文雄の支持率は8・9回目の調査と比べ2・6点増の37・6%で、なお低迷。不支持率は3・5点減の44・8%だった。

岸田文雄首相が、経済再生担当相だった山際大志郎氏更迭

	今回	前回
内閣支持率	支持 37.6%	35.0%
	不支持 44.8%	48.3%
旧統一教会を巡る自民調査の地方議員への対象拡大	広げるべきだ 74.8%	—
教団側と自民議員の「推薦確認書」を巡る自民対応	広げる必要はない 21.8%	—
	調べるべきだ 82.4%	—
	調べる必要はない 13.5%	—
	過ぎた 66.9%	—
岸田文雄首相の山際大志郎氏更迭	適切だった 20.9%	—
	早過ぎた 2.4%	—
	辞任させるべきではなかった 4.9%	—
	期待できる 2.9%	—
政府の物価高対応の総合経済対策	どちらかといえば期待できる 24.0%	—
	どちらかといえば期待できない 38.7%	—
	期待できない 32.4%	—

△調査の方法=全國の有権者を対象に29、30両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・ダイジット・ダイヤリング）法で実施した。固定電話は福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる住帯にかけたのは518件、うち421人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは2126件、うち628人から回答を得た。

し、マイナンバーカード一本化する方針への「賛成」は47・4%、「反対」は49・3%で拮抗した。政党支持率は自民41・7%、立憲民主党9・5%、公明党3・6%、共産党3・1%、国民民主党2・6%、日本維新の会9・5%、公れいわ新選組2・5%、社民党0・8%、NHK党1・0%、参政党2・2%。「支持する政党はない」とした無党派層は19・6%だった。